

進行性の視覚障害のある子どもの自治体をまたぐ不登校支援

病弱特別支援学校と地域の小中学校間をつなぐ特別支援教育拠点のサポートセンターによる教育的・心理的支援効果

大森直也

（浜松学院大学）

KEY WORDS: 地域支援、不登校、病弱教育

（目的）

学校教育法第 74 条や学習指導要領において、特別支援学校のセンター的機能（以下センター的機能）が明確に位置付けられ、各都道府県は、センター的機能を含む特別支援教育体制整備の充実を進めている。一方で「入院する病院が自宅から離れた場所にあり、自治体をまたいでいることから、病院および併設された特別支援学校は、復学前後の支援はできるものの、復学すれば、原籍校が本人および保護者支援を行うこととなる状況」（大森、植、2020）のように、自治体をまたいで入院する場合、病院に併設された病弱特別支援学校における退院後の対象児童生徒の原籍校（以下原籍校）への地域支援（以下地域支援）が制限されることがある。本事例では、A 都道府県が特別支援教育の拠点として設置したサポートセンター（以下 B サポートセンター）が、病院および併設の病弱特別支援学校と原籍校との連携をコーディネートし本人及び家族の不安の軽減を図るとともに、原籍校において本人に合わせた教育や学校生活ができるように様々な教育的・心理的支援を行い、スムーズな復学ができることを目指した。

（方法）

支援期間は 20XX 年～20XX+4 年 8 ケ月。対象の子ども（以後本人）は Q 市立 R 小学校（以下 R 小）3 年生時に学校に行けなくなり、激しい頭痛や手足の震えなどから身体表現性障害と診断された。相談開始時 R 小の 5 年生で、その後進学した S 中学校（以下 S 中）が原籍校である。4 年生時に本人が見えにくさを訴えるようになり、受診したところ黄斑ジストロフィーと診断され、徐々に視力が失われていく状況であった。B サポートセンターには視覚障害の支援スタッフがおり、コーディネーターと視覚障害支援担当者が不登校の改善と視覚障害に関する相談を実施した。また、本人は R 小 5 年生の 12 月に身体表現性障害等に関わって自宅から離れた T 政令指定市（以下 T 市）にある U 病院に入院し、病院に併設された T 市立 V 病弱特別支援学校（以下 V 支援学校）に転校した。（Fig. 1）

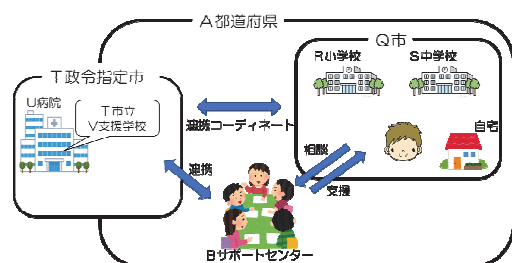


Fig. 1 B サポートセンターの相談・支援および連携

本人はその後、原籍校である R 小学校に戻ったものの、6 年生時に再び U 病院に入院するとともに V 支援学校に転校し、中学校入学前に P 小に戻り校区の S 中に進学した。S 中入学後、視覚障害が進行していることから保護者は視覚特別支援学校中学部への進学を考えたが、本人が嫌がったため実現しなかった。S 中では、B サポートセンターの支援を受けて通常学級で学習し、バスケットボール部に所属するなど、本人も相当努力していたが、学習のスピード

についていけず、次第に学校に行きにくくなった。2 学期になって本人のペースで学習ができるように V 中の特別支援学級に仮入級をすることになったが、不登校状態が改善せず。2 学期末に U 病院への入院で V 支援学校に転校し、3 年生の 1 学期に V 中に戻ったが、最終的に V 支援学校で卒業を迎えた。U 病院と V 支援学校はその都度退院時調整会議で原籍校である R 小、S 中の担当者と引継ぎ等を行ったが、自宅が離れた市にあり自治体をまたいでいることから、原籍校に対する継続的な巡回教育相談等を実施することができない状況であった。そこで、B サポートセンターは、V 支援学校在学中も含めて以下のような支援を継続的に実施することとした。①原籍校および V 支援学校への視覚障害に関わるアセスメント等の支援 ②保護者および本人との面談による相談支援 ③原籍校への巡回教育相談による授業改善支援 ④他機関（眼科等）情報の活用 ⑤原籍校職員への研修及び児童生徒への理解教育 ⑥視覚支援機器の貸し出しや紹介、使用方法の提案等を実施した。

（結果）

3 年生時から始まった不登校が黄斑ジストロフィーの影響であるかは不明だが、見えにくさの原因が進行性疾患であるとわかってから、本人・保護者ともに徐々に見えにくくなる状況に心理的不安を感じるとともに不登校状態が続き V 支援学校への転校と原籍校への復学を繰り返すが、本人が単眼鏡やルーペ、拡大読書器等の機器の使用に慣れるとともに他の児童生徒との違いを意識し嫌がっていたタブレットコンピュータの学習使用もできるようになった。自立と社会参加を目標として支援を続けた結果、本人は次第に将来の目標について具体的に考えるようになり、S 中学卒業後に、本人の希望で自宅から離れた Y 視覚支援学校に入学し生き生きと学校生活および寮生活を送っている。

（考察）

自治体をまたぐ病院への入院に伴う病弱特別支援学校への転校と原籍校の復学を繰り返す事例において V 支援学校のセンター的機能が生かされない状況であったが、B サポートセンターが連携コーディネートすることで、それぞれの学校の取組が共有され、支援が有効であったことが示唆された。特に①視覚障害へアセスメントについては V 支援学校からも求められていたこと、②本人、保護者にとって継続的な相談窓口であり続けたこと、③原籍校への巡回を続け授業改善を進めたこと、④保護者経由で眼科の診療状況を聞いたこと、⑤職員研修や児童生徒の理解教育で学校全体の受け入れ土壌を整えたこと、⑥視覚支援機器を提供して支援環境を整えたことが生かされたと考える。

（倫理的配慮）

本研究は保護者および B サポートセンター担当者および所属長の承諾を得たうえで執筆、発表している。

（文献）

大森直也・植えり(2020). 地域支援センターによる、広汎性発達障害のある病弱児童の院内学級からの復学における、関係機関連携効果. LD 学会第 4 回研究集会ポスター発表

(OHMORI Naoya)